晴れの国おかやま！
企業立地ガイド

産業用地・優遇制度のご紹介

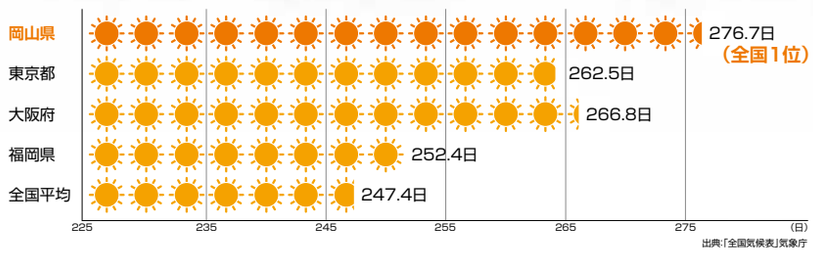
岡山県企業立地協議会

立地するなら、やっぱり〝岡山〟

日本一の晴れの日・豊富な水量

雨の少ない温暖な気候に恵まれた「晴れの国」です。
1日当たりの工業用水の給水能力は中四国・九州で第2位

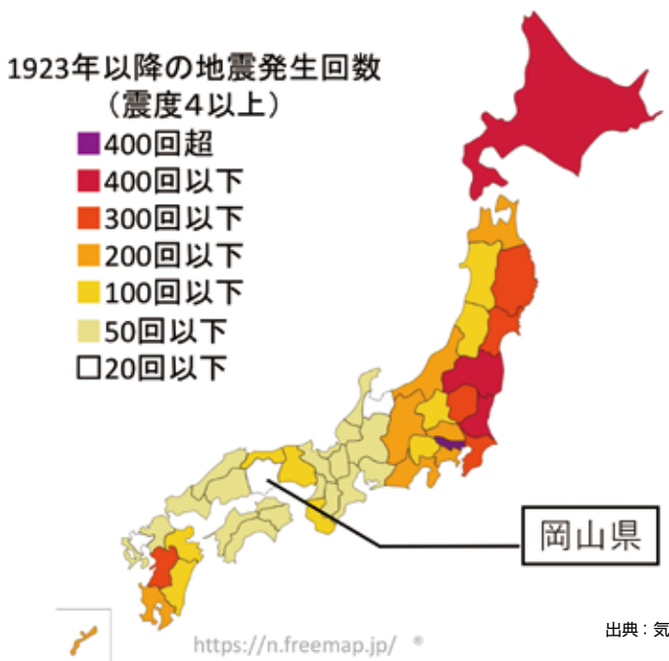
■降水量1mm未満の日数
（1991（平成3）年から2020（令和2）年の平均値）



直下型地震の可能性が極めて小さい安定した地盤

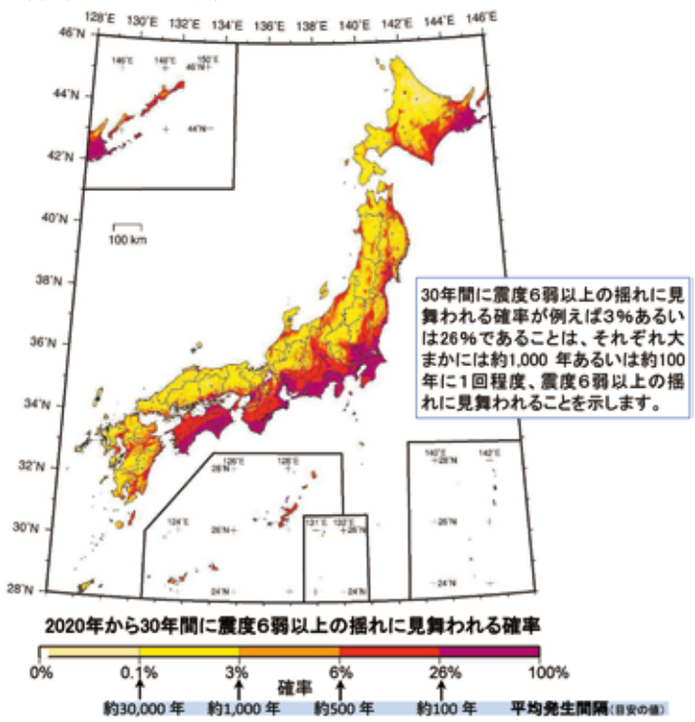
県内に活断層はほとんどなく、今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率も低いことから、精密機器や情報関連等の企業が多数立地しています。

■1923（大正12）年から2023（令和5）年の
地震観測回数（震度4以上）



出典：気象庁

■確率論的地震動予測地図:確率の分布
2020（令和2）年から30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率
（平均ケース・全地震）



出典：地震調査研究推進本部

西日本における陸上交通のクロスポイント

東西に延びる2本の高速道路と、日本海から瀬戸内海を経て太平洋へ至る高速道路が県内2カ所で交差する日本でも有数の陸上交通のクロスポイントです。

岡山県では、企業誘致推進等のため、環状型の高速道路網を目指しており、美作岡山道路の整備を積極的に進めています。

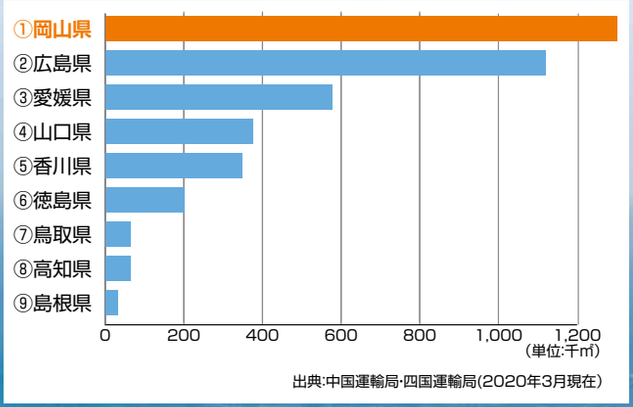
■主要都市から岡山までのアクセス時間

都市名	新幹線	自動車(高速道路)
東京	約3時間9分	—
名古屋	約1時間34分	—
大阪	約44分	約2時間
神戸	約31分	約1時間40分
広島	約34分	約1時間50分
米子	—	約1時間50分
高松	—	約1時間
博多	約1時間37分	—
鹿児島	約2時間55分	—

陸・海・空！ 西日本の物流拠点

西日本のみならずアジアを視野に入れた物流拠点性の高さから、多くの企業の倉庫が集積しています。

■中国四国地域の倉庫面積



利便性優れる空路

岡山桃太郎空港から、国内各地やアジアへ、空のネットワークによるスムーズなアクセスが可能となっています。大規模な無料駐車場もあり、県外の方にも多数利用されています。

水島港からアジアへ直行

アジア各国の著しい成長を続けているマーケットに、13航路:週14便の定期コンテナ便で結ばれています。

■国際定期コンテナ航路

韓国	釜山、仁川、蔚山
中国	上海、大連、青島、寧波
台湾	高雄、台中、台北

西日本から アジアを臨む

陸海空の交通網が整備され、岡山は西日本における交通の重要な結節点です。
また、空路と海路はアジアへの直通便も多数あり、アジアのマーケットを視野にいれた企業活動が可能です。

充実した高等教育機関

科学技術に関連した大学、短期大学の学部数や工業系の高校の数が西日本有数です。

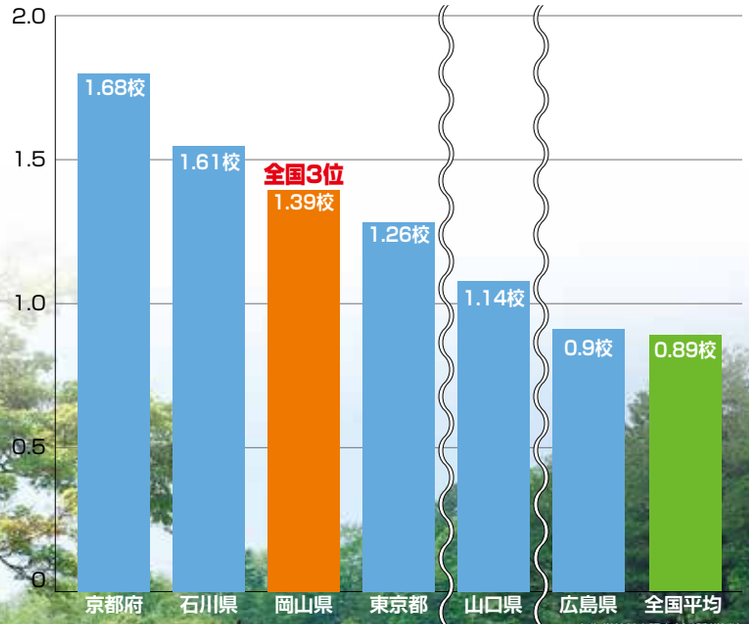
■高等教育機関の数

大学	18校
大学院	15校
短期大学	8校
高等専門学校	1校
高等学校（工業系）	13校

出典：令和6年度教育行政便覧（県教育委員会）

■大学・短大数（人口10万人当たり）

（令和5年5月1日現在）



出典:学校基本調査（文部科学省）

さらなる高みに挑戦する人材の育成

日本最古の庶民のための藩校「閑谷学校」の歴史を汲む岡山県は、人材育成に熱心な「教育県」で、企業向けの各種技術研修を行うなど産業人材の育成に力を入れています。また、大学での研究成果を製品に結びつける産学官連携にも力を入れています。

おかやま就職応援センター

岡山県では、がんばる企業の人材確保を応援するため、無料職業紹介事業を行っています。大学の就職担当者や教授等とも連携し、企業が必要とする人材を掘り起こし、人材確保を強力にサポートします。
詳しくはWebサイトをご覧ください。
（https://www.job-agency-okayama.jp/）

豊富で優秀な労働力

岡山県では産業人材の育成に力を入れており、我が国を代表する素材や繊維、機械加工等の企業が集積しています。

■県内総生産・国内総生産

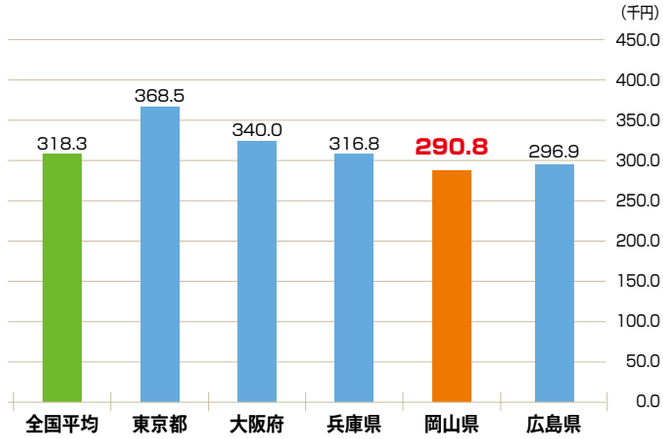
(単位:%)

	製造業	卸売・小売業	不動産業	業務支援サービス業	保健衛生社会事業	建設業	運輸業	その他
岡山県	31.2	9.8	10.9	4.3	10.3	4.8	4.6	24.1
全国	20.5	13.6	11.9	8.8	8.3	5.5	4.1	27.3

出典:令和３年度「県民経済計算」県統計分析課
出典:2021年度 「国民経済計算」内閣府

賃金水準

岡山県の平均賃金は東京の79%、大阪の86%、兵庫の92%、広島の98%、全国平均の91%となっています。



出典:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査」

岡山の産業支援機関

岡山リサーチパーク

テクノサポート岡山

岡山県産業の高度化・高付加価値化を進めるための研究団地である岡山リサーチパーク中核施設で、建物内には（公財）岡山県産業振興財団、岡山県発明協会等の支援機関があり、研究者・技術者の業種・分野を超えた技術交流や人材の育成、情報提供の場を提供し、地域の産業技術のレベルアップを支援します。

岡山県工業技術センター

地域産業の中核的技術支援機関として、鉱工業分野の先導的技術開発や産学官共同研究に取り組むとともに企業ニーズに基づく技術相談や研究・試験等を行い、県内企業の創造的活動を積極的に支援します。

岡山大学産学官融合センター

岡山県工業技術センターや（公財）岡山県産業振興財団等と連携をとりながら、技術的中核機関として、岡山大学の持つ研究機能や研究成果の蓄積の活用を促進し、共同研究、受託研究、先端技術講演会、技術情報の提供などを実施しています。

岡山リサーチパークインキュベーションセンター

岡山県工業技術センターや（公財）岡山県産業振興財団等と連携してITやものづくり分野で新技術・新商品を開発するベンチャー等を対象に創業や事業化を支援します。既存・ 県外企業の第二創業や産学連携の拠点としても活用されています。

岡山セラミックスセンター

岡山県の代表的な地場産業である耐火物関連産業の産学官の共同研究をはじめ、高温材料の研究開発、国内外との技術交流、人材育成、情報提供などの事業を展開し、耐火物を中心とした研究センターをめざしています。

岡山県農林水産総合センター生物科学研究所

遺伝子組替えを中心に、産業工業、環境分野における利用価値の高い新しい農作物や微生物の品種開発を進めることとしています。最新鋭の機器をそろえ、民間や大学と積極的に共同研究を進めていくとともに、施設や機器を他の研究機関に開放するなど開かれた研究所をめざしています。

岡山県 企業と大学との共同研究センター（岡山大学 津島キャンパス内）

岡山県職員及び（公財）岡山県産業振興財団のコーディネーターが常駐し、大学など高等教育機関の知見を活用した共同研究や技術開発に取り組もうとする県内中小企業のご相談に対応し、ニーズに合わせて研究者とのマッチングを行います。

共同受注グループ

ウイングウィン岡山

航空機関連部品の共同受注のための連携体組織として2004年10月に設立。鋳造・機械加工・熱処理・表面処理・組み付けなどを得意とする企業で構成されており、それぞれの企業が有している高レベルの加工技術を集結させることにより、高精度・高性能・高付加価値の製品を提供できる提案型企業グループです。

WingWin Okayama
ウィングウィン岡山

メディカルネット岡山

医療機器関連部品の共同受注のための連携体組織として2007年8月に設立。全国の先進医療機器メーカーからの部品加工受注の獲得促進を図るとともに、県内の医療機器クラスターの一翼を形成することにより、岡山県を次世代医療機器産業の拠点とすることを目的として活動している企業グループです。

津山ステンレスネット

ステンレス加工技術の集積地「津山」で結成した高度なステンレス加工技術集団で1997年10月に設立。切削・溶接・レーザー・板金・研磨のステンレス加工から装置の設計・組立まで、ネットワークをフルに生かして、高精度・高性能・高付加価値の製品を提供できる共同受注グループです。

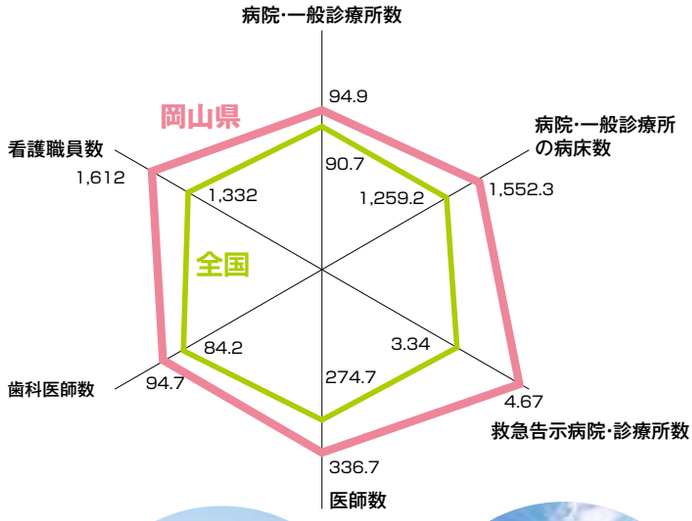
TSUYAMA
STAINLESS
NET

優れた住環境

高い医療水準と充実した医療環境

岡山の医療は非常に高い水準にあり、とりわけ臓器移植や遺伝子治療に代表される先進的な医療技術は、世界的に注目されています。こうした背景のもと、全国的に見ても多くの医師、歯科医師、救急病院があり、地域医療体制の面でも質・量ともに充実しています。

■全国と岡山県の医療体制比較（人口10万人比）



文化を重んじる気風

文化、教育ともに高い水準にあります。西洋美術、近代美術を展示する日本最古の美術館である大原美術館をはじめ、県内には多数の美術館、博物館があります。

大原美術館

快適生活環境

岡山は南部に瀬戸内海、北部に緑豊かな山々というように自然豊かで、四季を感じることが出来るスポットが多くあり、住環境としてもすぐれています。また、白桃やマスカット、ピオーネ等のくだものやサワラやカキ等の魚介類など美味しいものが多くあります。

岡山県の基礎データ

	岡山県	全国	調査年
人口	1,862,317人(全国20位)	124,946,789人	R4
世帯数	801,409世帯(全国18位)	55,830,154世帯	R2
人口密度	261.7人/㎢(全国24位)	335.0人/㎢	R4
就業状況割合	1次:4.2%、2次:27.0%、3次:68.7%	1次:3.5%、2次:23.7%、3次:72.8%	R2

出典:「101の指標からみた岡山県(令和6年版)」県統計分析課

岡山県の主な経済指標

項目	単位	岡山県	全国数値	全国シェア	順位	調査年
県内総生産	億円	76,064	5,587,783	1.4%	22	R2
一人当たり県民所得	千円	2,665	3,123	−	33	R2
事業所数	事業所	86,500	5,844,088	1.5%	20	R3
製造品出荷額	十億円	8,365	330,220	2.5%	14	R3

出典:「101の指標からみた岡山県(令和6年版)」県統計分析課

岡山県の工業用地・流通用地

区分番号		工業・流通用地名[所在地]	分譲価格[円/坪]
県営産業団地等	1	水島港玉島地区 (玉島ハーバーアイランド)【倉敷市】	62,535
	②	真庭産業団地 【真庭市】	24,400
	3	津山産業・流通センター 【津山市・鏡野町】	64,500～78,400

※○は事業税、不動産取得税及び固定資産税の優遇制度が適用される過疎地域です。

1 水島港玉島地区（玉島ハーバーアイランド）

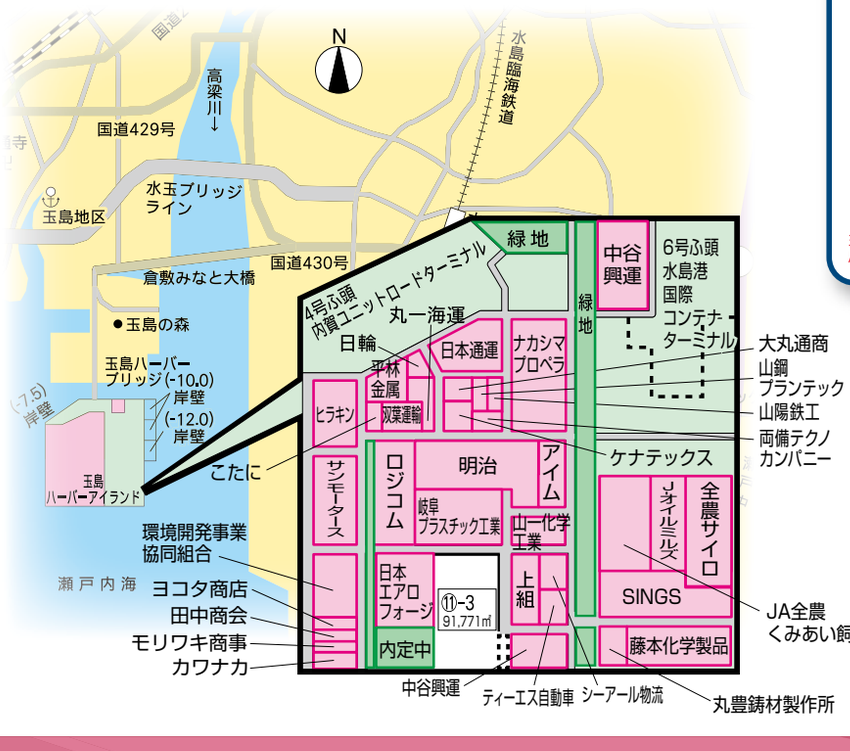
みずしまこうたましま

●所在地／岡山県倉敷市玉島乙島　●事業主体／岡山県　●造成現況／一部造成済

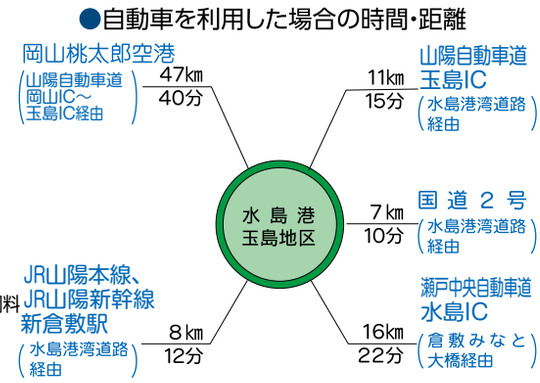
※航空機産業ゾーンについては、P10、11をご覧ください。

●倉敷市の位置

●用地位置図・区画図



●自動車を利用した場合の時間・距離



水島港玉島地区（玉島ハーバーアイランド）

開発総面積	245ha			分譲用地面積	100.3ha			
分譲可能面積	区画名		面積	地域指定等			建ぺい率	容積率
	4-2工区	⑪-3号地	91,771㎡(27,809坪)	市街化区域	工業専用地域	工業港区	60%	200%
分譲条件	県内の港湾施設を利用して原材料又は製品の一部を搬出入する製造業、運輸業							
供用港湾施設	水深 7.5m岸壁 4バース 水深10.0m岸壁 2バース 水深12.0m岸壁 1バース 水深 5.5m桟橋 2バース 水深12.0m桟橋 1バース							
分譲単価	区画により18,950円/㎡（62,535円/坪）程度　※分譲時に鑑定評価をして決まります							
インフラ	電力供給	普通高圧（6.6kV）・特別高圧（22kV）に隣接　中国電力変電所が近接						
	用水供給	上水道 4,800㎥/日、工業用水道 3,000ｔ/日						
	排水処理	自社で工場廃水処理槽又は合併処理浄化槽で処理し、瀬戸内海へ排水						
分譲方法	一括分譲、割賦分譲、貸付特約付分譲							
補助金	県	新企業立地促進補助金、新物流施設誘致促進補助金、大型投資・拠点化促進補助金						
	市	企業立地促進奨励金、企業誘致促進奨励金、物流施設誘致促進助成金、設備投資促進奨励金、本社機能移転等促進奨励金、オフィス開設等奨励金、国内投資促進奨励金						
融資	その他	日本政策金融公庫による低利融資　※個別審査あり						
その他	団地特例（緑地等の面積率の特例）の適用あり							

市町村紹介　ようこそ日本遺産のまち倉敷市へ

倉敷市は、美観地区や瀬戸大橋、鷲羽山に代表される、伝統ある町並みと風光明媚な瀬戸内海の景観など、自然・歴史・文化に恵まれた観光・文化都市であり、平成29年4月には、「繊維産業発展」のストーリーが、また、平成30年5月には「北前船寄港地」「古代吉備の遺産」をテーマとした2つのストーリーが日本遺産として認定され、全国で初めて3つの日本遺産を有するまちとなりました。

その一方で、国内有数の規模を誇る工業都市の面も有しており、児島地区を中心とした繊維産業は、全国1位の製造品出荷額を誇り、本市の臨海部に広がる水島コンビナートは、石油精製、石油化学、鉄鋼、自動車、食品など多様な業種において我が国産業のリーディングカンパニーが集積するなど厚みのある産業構造となっており、倉敷市の発展を支えています。加えて、市内には、オンリーワン技術を有した特色のある中小企業も数多く立地しております。

さらに、こうした背後圏産業の競争力を支える海上物流拠点として、全国第9位の港湾取扱貨物量を誇る国際バルク戦略港湾、国際拠点港湾水島港を有しております。陸上輸送面では、中・四国地方の高速道路の結束点に位置し、2時間圏域人口は約1,600万人と言われ、新幹線駅や岡山空港へのアクセスも容易な立地環境となっているほか、製造拠点の水島地区と物流拠点の玉島地区を結ぶ「倉敷みなと大橋」が平成29年3月に供用開始され、さらに効率的な輸送が可能となっております。

このように企業の立地に適した環境にあるとともに、すばらしい個性と魅力を有する倉敷へのお越しをお待ちしております。

日本遺産
倉敷市

人口　446,629人（男224,114人、女242,515人）　※岡山県毎月流動人口調査（令和7年1月1日現在）

労働力

月間平均有効求職者数（令和５年度）	8,632人（パートを含む）	
	※倉敷中央公共職業安定所管内	
新規学卒就職者（令和６年３月卒）《県全体》	高校	3,061人（男 1,946人、女 1,115人）
	大学等	8,378人（男 3,501人、女 4,877人）
	※大学等は、短大、高専、専修学校を含みます。	

公共施設等　小学校62校、中学校28校、高校21校、短期大学4校、大学5校、保育園・幼稚園・認定こども園等195園、病院・診療所383カ所、歯科227カ所

気象

	平均気温			降水量
	最高月	最低月	年間	年間
令和４年	(8月) 28.8℃	(2月) 3.9℃	16.3℃	840mm
令和５年	(8月) 29.1℃	(1月) 4.9℃	16.9℃	935mm
令和６年	(8月) 29.9℃	(1月) 5.8℃	17.4℃	1,365mm

※倉敷観測所調べ

お問い合わせ先

岡山県産業労働部企業誘致・投資促進課　☎ 086(226)7374・7389　FAX 086(226)7800
岡山県東京事務所営業課　☎ 03(5212)9080　FAX 03(5212)9083
岡山県大阪事務所　☎ 06(6131)6390　FAX 06(6131)4890
倉敷市文化産業局商工労働部商工課水島港振興室　☎ 086(426)3408　FAX 086(421)0121

玉島ハーバーアイランド
航空機産業ゾーン

●概　要

事業主体	岡山県
分譲面積	91,771㎡
分譲単価	18,950円／㎡ 程度　※分譲時に鑑定評価
用　　水	上水道　4,800㎥／日、工業用水道3,000t／日
電　　力	普通高圧(6.6kV)・特別高圧(22kV)に隣接 中国電力変電所が近接
排　　水	自社で工場排水処理槽又は合併処理浄化槽で 処理し、瀬戸内海へ排水
地域指定等	市街化区域　工業専用地域　工業港区

●倉敷市の位置

●アクセス

岡山桃太郎空港	47km
山陽新幹線新倉敷駅	8km
山陽自動車道玉島IC	11km
瀬戸中央自動車道水島IC	16km

●優遇制度(玉島ハーバーアイランドに立地の場合)

大型投資・拠点化促進補助金

要件	投資額	50億円以上
補助率		5% ※次のものは、それぞれ5%上乗せ 県内初立地 航空機関連
限度額		50億円

例えば

県内初立地の航空機関連の製造業
投資額：250億円
補助率　15%
(5%(通常)+5%(県内初立地)+5%(航空機関連))

補助率の上乗せ10%

補助金額　250億円×15%=37.5億円

玉島ハーバーアイランド　航空機産業ゾーン　立地企業

社　　名：日本エアロフォージ株式会社
設　　立：2011年1月21日
事業内容：航空機、発電プラント向け大型鍛造品の製造等
（能力5万トン級の世界最大級油圧鍛造プレスを導入。）

航空機部品共同受注グループ
ウイングウィン岡山

ウイングウィン岡山とは

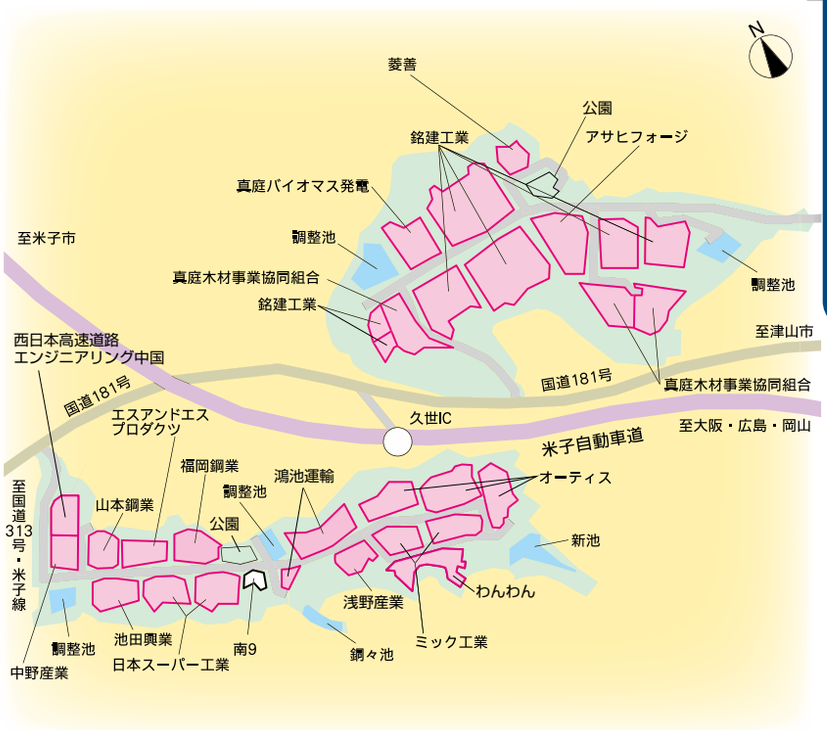
航空機関連部品の共同受注のための連携体組織として2004年10月に設立。鋳造・機械加工・熱処理・表面処理・組み付けなどを得意とする企業で構成されており、それぞれの企業が有している高レベルの加工技術を集結させることにより、高精度・高性能・高付加価値の製品を提供できる提案型企業グループ。

参加企業　(株)アリオンシステム、オーエム産業(株)、オーニック(株)、(株)賀陽技研
(株)キグチテクニクス、倉敷ボーリング機工(株)、(株)クレスコ、興南設計(株)、
(株)光南溶工、光陽産業(株)、(株)興和製作所、山陽鉄工(株)、
瀬戸内エンジニアリング(株)、タイメック(株)、タナカマシーナリー(株)、
(株)テクノス、トーカロ(株)、(株)戸田レーシング、(株)長崎鉄工所、(株)中原製作所、
モリマシナリー(株)、(株)山本自工社、ユアサ工機(株)

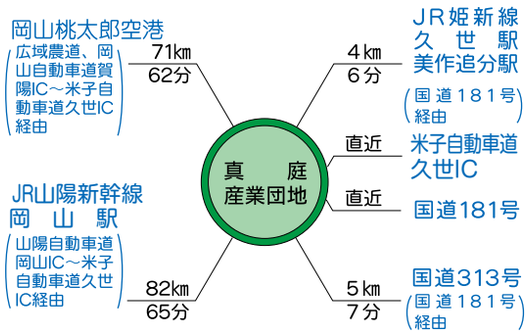
事 務 局　公益財団法人岡山県産業振興財団　ものづくり支援部　取引支援課
〒701-1221　岡山県岡山市北区芳賀5301　テクノサポート岡山3F
TEL 086-286-9670 FAX 086-286-9671
URL https://www.optic.or.jp/
E-mail info@wing-win.jp

2 真庭（まにわ）産業団地

●所在地／岡山県真庭市中原、目木及び上河内　●事業主体／岡山県　●造成現況／造成済（平成14年度完了）



●自動車を利用した場合の時間・距離



真庭産業団地

開発総面積	約90ha（北区域：約50ha、南区域：約40ha）	分譲用地面積	34ha（北区域：17.8ha、南区域：16.2ha）

分譲可能面積	区画名	面積 全体	面積 平地	面積 法面	地域指定等	建ぺい率	容積率
	南9号地	2,755㎡ (833坪)	2,229㎡ (674坪)	526㎡ (159坪)	過疎地域 非線引都市計画区域	60%	200%

分譲単価		平地：6,680円/㎡（22,080円/坪）程度 法面：平地の1/10程度の単価　※分譲時に鑑定評価をして決まります
インフラ	電力供給	普通高圧（6.6kV）に隣接、特別高圧（22kV）に隣接
	用水供給	上水道　310㎥/日
	排水処理	自社処理後、公共下水道へ排水
分譲方法		一括分譲、割賦分譲、貸付特約付分譲
補助金	県	新企業立地促進補助金、新物流施設誘致促進補助金、大型投資・拠点化促進補助金
	市	真庭市企業立地雇用促進奨励金、真庭産業団地分譲促進補助金
融資	その他	日本政策金融公庫による低利融資　※個別審査あり
税	県	事業税（３年間課税免除）、不動産取得税（課税免除）※1
	市	固定資産税（３年間課税免除）※1
その他		工業団地特例（緑地等の面積率の特例）の適用あり

※1　一定の要件を満たす必要があるので、県・市の税窓口へ事前にご相談ください。

市町村紹介　ようこそ真庭市へ

真庭市は、北・中部においては蒜山高原や湯原温泉郷、神庭の滝など豊かで多彩な自然環境に恵まれ、南部においては商工業、住宅、医療等の都市機能が整備されたまちです。また、活断層がなく、災害も少ないうえ、バイオマス発電所が2015年春に完成し、エネルギー自給率が40％にもなる安全・安心な地域です。

中国自動車道と米子・岡山自動車道が交差する、近畿と九州の東西、日本海と太平洋の南北を結ぶ高速交通の要衝の地でもあり、５つのインターチェンジがあります。岡山空港、米子空港も利用できます。

このように、我が市は、「バイオマス産業都市」として、交通の優位性や安心・安全な基盤を有し、立地に関する各種優遇制度を設けるなど、産業振興を積極的に推し進めています。

経営者の皆様！是非一度、真庭市に足をお運びいただき、新しいビジネスチャンスの地として「里山資本主義の地」真庭市への立地をご検討ください。ご来訪を心よりお待ち申しあげます。

人口　39,201人（男18,819人、女20,382人）　※岡山県毎月流動人口調査（令和7年1月1日現在）

労働力

月間平均有効求職者数（令和５年度）	3,295人（パートを含む）	
	※津山公共職業安定所管内	
新規学卒就職者（令和６年３月卒）《県全体》	高校	3,061人（男　1,946人、女　1,115人）
	大学等	8,378人（男　3,501人、女　4,877人）
	※大学等は、短大、高専、専修学校を含みます。	

公共施設等　小学校20校、中学校6校、高校2校3校地、保育園・幼稚園・認定こども園等20園、病院・診療所27カ所、歯科16カ所

気象

	平均気温 最高月	平均気温 最低月	平均気温 年間	降水量 年間
令和４年	(8月) 26.7℃	(2月) 1.4℃	14.1℃	1,067mm
令和５年	(8月) 27.9℃	(1月) 2.4℃	14.6℃	1,518mm
令和６年	(8月) 27.9℃	(1月) 3.5℃	15.2℃	1,679mm

※久世観測所調べ

お問い合わせ先

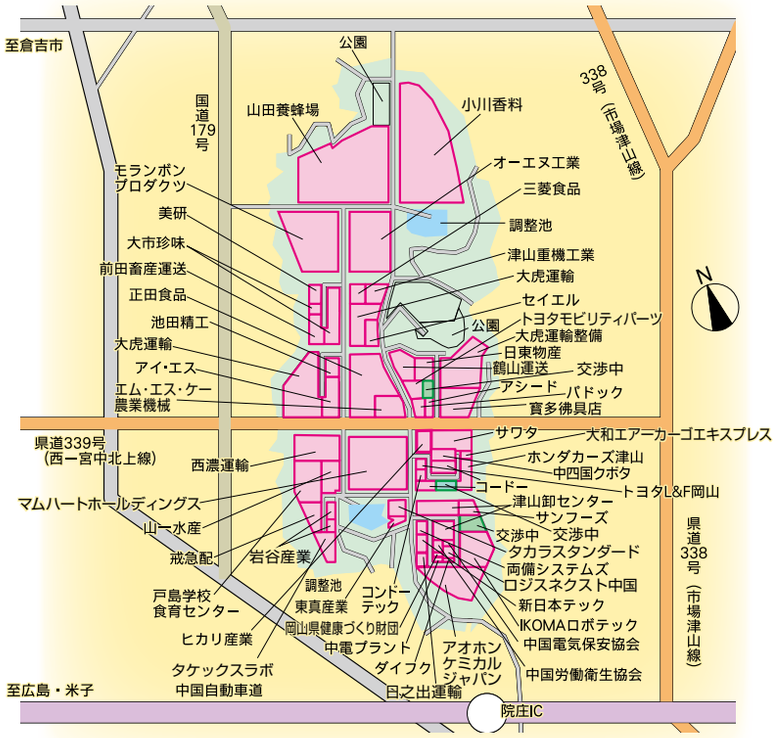
岡山県産業労働部企業誘致・投資促進課	☎ 086(226)7374・7389	FAX 086(226)7800
岡山県東京事務所営業課	☎ 03(5212)9080	FAX 03(5212)9083
岡山県大阪事務所	☎ 06(6131)6390	FAX 06(6131)4890
真庭市産業観光部産業政策課	☎ 0867(42)1033	FAX 0867(42)1037

3 津山（つやま）産業・流通センター

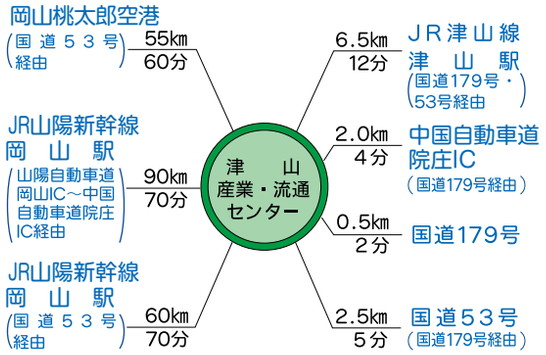
●所在地／岡山県津山市戸島、上田邑、下田邑及び苫田郡鏡野町布原、沖　●事業主体／津山市　●造成現況／造成済(平成9年度完了)

●津山市の位置

●用地位置図・区画図



●自動車を利用した場合の時間・距離



津山産業・流通センター

開発総面積	93.2ha	分譲用地面積	54.6ha
分譲単価	平地：区画により、19,500円/㎡～20,400円/㎡（64,500円/坪～67,500円/坪）程度 法面：平地の1/10程度の単価		
インフラ	電力供給	普通高圧（6.6kV）に隣接、特別高圧（66kV）まで約１㎞、中国電力変電所まで約１㎞	
	用水供給	上水道　800㎥/日	
	排水処理	自社処理後、公共下水道へ排水	
分譲方法	一括分譲、事業用借地		
補助金	県	新企業立地促進補助金、新物流施設誘致促進補助金、大型投資・拠点化促進補助金	
	市	津山市企業立地雇用促進奨励金、津山市大規模工場等立地促進奨励金、津山市企業立地促進利子助成金　等	
融資	その他	日本政策金融公庫による低利融資　※個別審査あり	
その他	工業団地特例（緑地等の面積率の特例）の適用あり		

市町村紹介　ようこそ津山市へ

津山市は岡山県の北東部に位置し、古くから岡山県北・美作地方の拠点として、政治・経済・文化の中心的役割を担ってきた地域です。現在も津山城跡を中心に昔日の面影や文化の香りを残しつつも、周辺には豊かな森や水をたたえる歴史と自然が調和したまちです。

地震等の災害も極めて少なく、市内には中国自動車道のインターチェンジを２箇所有するなど交通アクセスにも優れており、市内には９つの工業団地に100を超える企業が立地する内陸工業都市として発展しています。

津山産業・流通センターは、院庄ICに近接する製造と物流の拠点であり、交通アクセスの利便性も高く、既に60社近くが立地しています。

ぜひ津山市への立地をご検討下さい。心よりお待ちしております。

人口　94,969人（男45,712人、女49,257人）　※岡山県毎月流動人口調査（令和7年1月1日現在）

労働力

月間平均有効求職者数（令和５年度）	3,295人（パートを含む）	
	※津山公共職業安定所管内	
新規学卒就職者（令和６年３月卒）《県全体》	高校	3,061人（男　1,946人、女　1,115人）
	大学等	8,378人（男　3,501人、女　4,877人）
	※大学等は、短大、高専、専修学校を含みます。	

公共施設等　小学校27校、中学校9校、高校5校、高専1校、短期大学1校、大学1校、保育所・幼稚園・認定こども園33園、病院・診療所80カ所、歯科43カ所

気象

	平均気温			降水量
	最高月	最低月	年間	年間
令和４年	(8月) 27.0℃	(2月) 2.0℃	14.5℃	1,202mm
令和５年	(8月) 27.9℃	(1月) 2.6℃	14.9℃	1,442mm
令和６年	(8月) 27.9℃	(1月) 3.8℃	15.5℃	1,750mm

※津山特別地域気象観測所調べ

お問い合わせ先

津山市産業経済部企業立地課	☎ 0868(32)2083	FAX 0868(32)2154
岡山県産業労働部企業誘致・投資促進課	☎ 086(226)7374・7389	FAX 086(226)7800
岡山県東京事務所営業課	☎ 03(5212)9080	FAX 03(5212)9083
岡山県大阪事務所	☎ 06(6131)6390	FAX 06(6131)4890

岡山県の優遇制度

業種や規模に応じて、色々な補助金や分譲方法を用意しています。

補助メニュー

1 岡山県大型投資・拠点化促進補助金の概要　　［申請期限：着工30日前］

区　分	製造工場、研究所等、製造業類似事業所（植物工場）				
	投資型※1	R＆D型（初の先端的試験研究施設への投資）	量産化型（先端的試験研究からの量産化）	拠点集約型※2	拠点拡充型※3
投資額	50億円以上	1億円以上	5億円以上	10億円以上	20億円以上
補助対象経費	家屋の固定資産評価額 土地（県営産業団地のみ）の固定資産評価額 償却資産の取得額				
補助率	5％※4	10％	10％	15％	5％
限度額	公的産業団地 50億円※5 民有地25億円※5 （既立地5億円）	2.5億円	5億円	5億円	5億円
交付方法	一括交付（交付決定額が1億円以上の場合は、5か年での分割交付）				
その他	・原則として地元市町村が県と連携して、固定資産税の減免又は企業誘致のための助成をおこなう場合に適用する。ただし、県営産業団地に固定資産投資を行う場合又は既立地企業が固定資産投資を行う場合はこの限りではない。 ・先端的試験研究を行ってきた企業が、当該試験研究施設で行う事業で工場等へ固定資産投資を行う場合、試験研究施設から工場等までの投資額・新規雇用者数を通算し、補助要件を判断する。 ・植物工場とは、一定の気密性を保持した施設内で、野菜等のモニタリングに基づいて、生育環境を高度に制御し、天候等の変化にかかわらず、安定的かつ計画的に生産を行う施設をいう。 ・新岡山県企業立地促進補助金、新岡山県物流施設誘致促進補助金、再投資サポート補助金、本社機能移転促進補助金（設備補助金及び土地補助金）との併給はできない。				

※1：既立地企業については、既存の工場等事業を実施した箇所、ライン等における生産性が10％以上向上すると認められるもの。
※2：県外の製造拠点、又は県外の製造拠点の主要な生産機能の一部を県内の事業所に移設し、集約すること。
※3：県における産業集積を相当程度高める効果が認められるもので、かつ、既存の工場等事業を実施した箇所、ライン等における生産性が一定以上向上すると認められるもの。
※4：県内初立地、航空機・EV関連の場合は、それぞれ補助率5％を上乗せする。
※5：市町村営等産業団地又は民有地に立地する場合は、市町村の補助相当額と比較して低い方を限度額とする。

2 新岡山県企業立地促進補助金の概要

［申請期限：着工30日前］

区　分			新企業立地促進補助金　※県営団地はリース事業者も含む	
			製造工場、製造業類似事業所（植物工場）	研究所等
対象地域			県内全域	
補助要件	県営・市町村営等産業団地※1	土地取得面積	1,000㎡以上	
	民有地※2	土地取得面積	5,000㎡以上 (中山間地域は3,000㎡以上)	2,000㎡以上
		固定資産投資額	大企業：5億円以上　中小企業：2億円以上 （中山間地域の場合 大企業：2億円以上　中小企業：1億円以上）	大企業：2億円以上　中小企業：1億円以上
補助率等※3	県営産業団地	補助率	土地に係る固定資産評価額×5%、家屋に係る固定資産評価額×5%、償却資産の取得額×5%	
		限度額	3億円（中山間地域は5億円）	
	市町村営等産業団地※1	補助率	土地に係る固定資産評価額×5%、家屋に係る固定資産評価額×5%、償却資産の取得額×5%	
		限度額	3億円（中山間地域は5億円）※4	
	民有地※2	補助率	土地に係る固定資産評価額×2.5%、家屋に係る固定資産評価額×2.5%、償却資産の取得額×2.5%	
		限度額	1.5億円（中山間地域は2.5億円）※4	
交付方法	交付決定額1億円以上		5カ年での分割交付	
	交付決定額1億円未満		一括交付	
その他			・県営産業団地に工場等を建設する場合又は企業誘致のための助成制度を制定している市町村から助成を受けて工場等を建設する場合に限る。 ・増設の場合の補助金の限度額及び補助率等は上記の1/2とする。 ・土地の取得（賃借）の後、3年以内に建設に着手すること。 ・植物工場とは、一定の気密性を保持した施設内で、野菜等のモニタリングに基づいて、生育環境を高度に制御し、天候等の変化にかかわらず、安定的かつ計画的に生産を行う施設をいう。	

※1：市町村営等産業団地とは、市町村、公社、（独）中小企業基盤整備機構が事業主体として造成した工業・流通団地とする。
※2：県営団地、市町村営等産業団地であっても民間取引で取得した場合は民有地の扱いとする。
※3：補助率は、土地に係る補助金は固定資産評価額又は取得額のうちいずれか安価な額にかかり、家屋に係る補助金は固定資産評価額にかかる。
※4：市町村営等産業団地又は民有地に立地する場合は、市町村の補助相当額と比較して低い方を限度額とする。

3 新岡山県物流施設誘致促進補助金の概要

［申請期限：着工30日前］

区　分			新物流施設誘致促進補助金　※県営団地はリース事業者も含む
対象地域			県営・市町村営等産業団地
補助要件	県営・市町村営等産業団地※1	土地取得面積	1,000㎡以上
補助率等※2	県営産業団地	補助率	土地に係る固定資産評価額×2.5%、家屋に係る固定資産評価額×2.5%、償却資産の取得額×2.5%
		限度額	3億円
	市町村営等産業団地※1	補助率	土地に係る固定資産評価額×2.5%、家屋に係る固定資産評価額×2.5%、償却資産の取得額×2.5%
		限度額	3億円※3
交付方法	交付決定額1億円以上		5カ年での分割交付
	交付決定額1億円未満		一括交付
その他			・県営産業団地に工場等を建設する場合又は企業誘致のための助成制度を制定している市町村から助成を受けて工場等を建設する場合に限る。 ・増設の場合の補助金の限度額及び補助率等は上記の1/2とする。 ・土地の取得（賃借）の後、3年以内に建設に着手すること。

※1：市町村営等産業団地とは、市町村、公社、（独）中小企業基盤整備機構が事業主体として造成した工業・流通団地とする。
※2：補助率は、土地に係る補助金は固定資産評価額又は取得額のうちいずれか安価な額にかかり、家屋に係る補助金は固定資産評価額にかかる。
※3：市町村営等産業団地に立地する場合は、市町村の補助相当額と比較して低い方を限度額とする。

4 岡山県本社機能移転促進補助金、岡山県本社機能移転に係る社宅借上げ支援補助金の概要

［申請期限：着工、建物売買契約日又は建物賃貸借契約日の30日前］

区　　分	本社機能移転促進補助金
対象者	県内に本社機能を移転する法人
交付要件	次の要件を全て満たすこと ①県内の本社機能を対外的に明示 ②県内の本社機能業務に従事する新規常用雇用者が5人以上 ③法人設立後3年以上経過し、直近3年間で営利事業を継続して営んでいること。 ④資本金又は出資金の額が1, 000万円超
補助額	【設備】家屋に係る固定資産評価額（又は1年分の賃借料）×10%、償却資産の取得額×10% 【土地】土地に係る固定資産評価額（又は1年分の賃借料）×10% 【経費】事務所移転経費×10% 【雇用】本社機能業務に従事する新規常用雇用者1人当たり50万円（中山間地域：100万円） ※東京23区から移転する法人：補助率15%、補助単価100万円
限度額	5億円（中山間地域は限度なし）
交付方法	一括交付
その他	1　土地の取得、家屋の建設の有無は不問である。 2　雇用及び移転経費に係る補助金についてのみ、新岡山県企業立地促進補助金、新物流施設誘致促進補助金、大型投資・拠点化促進補助金及び再投資サポート補助金との併給が可能である。

区　　分	本社機能移転に係る社宅借上げ支援補助金
対象者	本社機能移転促進補助金認定法人
交付要件	常用雇用者のために新たに社宅の賃借を開始すること。
補助対象経費	社宅の賃借に要する経費 （ただし、賃借料に係る消費税及び地方消費税相当額、敷金、礼金、共益費その他これらに類する経費を除く）
補助率	2分の1
限度額	3,000万円（一戸当たり　月5万円）
補助対象期間	最長1年間
交付方法	各年度毎に実績交付
その他	1　補助対象期間は賃貸借契約期間のうち補助対象として法人が指定した期間（事業を開始した日から起算して1年6月以内の期間に限る。）とする。 2　国、市町村、その他の社宅賃借料に係る補助金との併給はできない。

5 岡山県支店等新規開設促進補助金の概要

［申請期限：支店開設の30日前］

区　　分	支店等新規開設促進補助金
対象者	次のいずれかを満たす者 ①県内に支店等を新たに開設する法人 ②県内に設置していた支店等を廃止した日から3年以上経過後に県内に支店等を再び開設する法人
交付要件	次の要件①～⑤を全て満たすこと。 ①県内の支店等を対外的に明示 ②県内の支店等に従事する新規常用雇用者が10人以上 ③法人設立後3年以上経過し、直近3年間で営利事業を継続して営んでいること。 ④支店等の事業の用に供する部分の延床面積が100平方メートル超 ※賃貸の場合は賃貸借契約の期間が2年以上 ※集合住宅の居宅部分を支店等の用に供しているときは交付対象外 ⑤資本金又は出資金の額が1,000万円超 【イノベーション分野（クリエイティブ関連分野、情報通信関連分野、研究関連分野）】 次の要件①～③を全て満たすこと。 ①県内の支店等を対外的に明示 ②県内の支店等に従事する新規常用雇用者が5人以上 ③法人設立後3年以上経過し、直近3年間で営利事業を継続して営んでいること。
補助額	（新規常用雇用者－9）×10万円（中山間地域は15万円） 【イノベーション分野】 新規常用雇用者×50万円（中山間地域は100万円）
限度額	200万円（中山間地域は300万円） 【イノベーション分野】 1,000万円（中山間地域は2,000万円）
交付方法	一括交付
その他	1　土地の取得、家屋の建設の有無は不問である。 2　新岡山県企業立地促進補助金、新物流施設誘致促進補助金、大型投資・拠点化促進補助金、及び再投資サポート補助金との併給が可能である。
イノベーション分野の例示	①クリエイティブ関連分野：設計関連、デザイン関連等 ②情報通信関連分野：システム開発関連、映像制作関連、ゲーム関連等 ③研究関連：研究ラボ等 ※単に販売、サービス提供、営業、作業等のみを行う事業所は対象外

6 岡山県再投資サポート補助金の概要

［申請期限：着工前］

区　　分		再投資サポート補助金
対象者		次の要件①～②を全て満たす者 ①県内に既に立地している製造業者であって、当該事業所設立後10年以上経過した企業であること。 ②補助対象事業を実施することにより、本県での操業継続が認められること。
交付要件		次の要件①～②を全て満たすこと ①固定資産投資額1億円以上であること。 ②次のいずれかを満たすこと。 ⑴事業を実施した箇所、ライン等における生産性が10%以上向上すること。 ⑵事業を実施した箇所、ライン等において、新たな製品を従来品の生産量ベース又は生産額ベースで10%以上生産する能力を備えること。 ⑶事業を実施した箇所、ライン等において、環境影響への軽減効果が大きいものとして知事が特別に認める事業であること。
補助対象経費		家屋、償却資産の取得額
補助率（限度額）		1%（1億円）
交付方法		一括交付
その他		1　土地の取得に要する経費については、交付要件の投資額には算定可能だが、補助対象経費には含まない。 2　土地の取得、家屋の建設の有無は不問とする。 3　新岡山県企業立地促進補助金、大型投資・拠点化促進補助金との併給はできない。
定義	生産性	労働生産性（物的労働生産性又は価値労働生産性）のことをいい、次により算定する。 イ　物的労働生産性＝生産能力数量÷常用雇用者数 ロ　価値労働生産性＝生産能力額÷常用雇用者数
	新たな製品	当該設備の設置以前には、当該事業者が反復継続的に量産提供していなかった製品、当該事業者にとって新たな原材料や生産加工技術の適用により、従来の製品と比べて性能が向上する製品（性能を示す定量指数が、当該事業者が従来提供していたものに比べて10%以上向上する製品）又は用途若しくは販路等が異なる製品のことをいう。
	環境影響の軽減	大気（SOx、NOx、煤塵等）、水質（COD、チッ素、リン等）等の排出量等環境影響に関する数値が大幅に軽減することをいう。

※県の会計年度毎に一企業につき1回の申請を限度とする。

共通事項

①補助対象となる償却資産は、地方税法に基づく固定資産税の課税対象（償却資産課税台帳に記載されているもの）となる償却資産とする。
②新規常用雇用者とは、補助対象となった施設等に従事するため、立地決定日（立地協定日、土地売買契約日、賃貸借契約日等（支店等はその開設日の6月前の日））以降に雇用された岡山県内に住所を有する者又は岡山県内に新たに住所を定めた者で、かつ、健康保険法、厚生年金保険法及び雇用保険法の被保険者とする。

その他

過疎地域における県税の特例など、地方税の特例の適用を受けるためには、一定の要件を満たす必要がありますので、不動産取得税及び法人事業税については県民局税務部に、固定資産税については市町村の税務担当課まで、事前に確認をお願いします。

分譲メニュー

分譲等の方法		概　　要	所有権移転時期	分譲価格等決定方法	金利等
用地を買う	一括分譲制度	一括分譲	売買代金納入時	契約締結時の時価	
	貸付特約付分譲制度	10年を限度に貸し付け、期間満了時に分譲	売買代金等完納時		・固定金利1.0% ・固定資産税相当額 ・契約時に行う鑑定評価額
	割賦分譲制度	10年（3年以内の元金据置期間を含む）以内の割賦分譲	即納金（売買代金の20%以上）支払時		・固定金利1.0%

※金利等は見直すことがあります。

地域未来投資促進法による支援

概　　要	地域未来投資促進法は、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する相当の経済的効果を及ぼす「地域経済牽引事業」を実施する事業者等を支援するものです。 同法による支援措置を受けようとする場合、この地域未来投資促進法に基づく基本計画を踏まえ、「地域経済牽引事業計画」を作成していただき、県知事等の承認を受けると、一定の要件の下で、法人税の設備投資減税措置などを受けることができます。 〈注意！〉申請にあたっては、着工前に余裕をもって、岡山県産業労働部企業誘致・投資促進課に必ず事前相談してください。
主な支援措置	承認した地域経済牽引事業に対する主な支援措置は次のとおりです。 **1** 税制支援 ●設備投資に対する法人税等の減税措置　●不動産取得税の課税免除 ●一部市町における固定資産税の課税免除 （着工前に県による地域経済牽引事業計画の承認を受け、取得前に国による事業の先進性等の確認を受ける必要があります。） **2** 金融支援 ●日本政策金融公庫からの固定金利での融資　ほか
要　　件	地域経済牽引事業計画の承認を受けるためには、次に掲げる要件1～3を全て満たす必要があります。 要件1：地域の特性を活用すること（次の1～10のいずれか） **1** 自動車、医療・福祉機器、航空機、新素材等及びその関連分野の産業の集積を活用した成長ものづくり分野 **2** 繊維衣服、耐火物、ステンレス加工、CLT等及びその関連分野の産業の集積を活用した成長ものづくり分野 **3** 岡山後楽園、倉敷美観地区、蒜山高原等の観光資源を活用した観光分野 **4** 桃、和牛肉等の特産物を活用した農林水産・地域商社分野 **5** 大学等のIT人材を活用したデジタル分野 **6** 地域づくりの知見を活用したスポーツ・文化・まちづくり分野 **7** 医療、教育等の専門人材を活用したヘルスケア・教育サービス分野 **8** 広域交通網のクロスポイントのインフラを活用した農林水産・地域商社分野 **9** 広域交通網のクロスポイントのインフラを活用した物流分野 **10** 豊富な森林資源や長い日照時間等の自然環境を活用した環境・エネルギー分野 要件2：高い付加価値を創出すること 付加価値増加分が5,022万円を上回ること。 要件3：いずれかの経済的効果が見込まれること **1** 促進区域（岡山県内）に所在する事業者間での取引額が開始年度比で7%以上増加 **2** 促進区域（岡山県内）に所在する事業者の売上が開始年度比で7%以上増加 **3** 促進区域（岡山県内）に所在する事業者の雇用者数が開始年度比で3%以上増加 **4** 促進区域（岡山県内）に所在する事業者の雇用者給与等支給額が開始年度比で4%以上増加
お問い合わせ先	**岡山県産業労働部企業誘致・投資促進課　開発推進班** TEL **086-226-7389**　FAX **086-226-7800**

本社機能の移転・拡充に関する支援制度（地方拠点化税制）

◆ 国の特例措置（オフィス減税、雇用促進税制など）

一定の要件※1を満たした場合、次のような制度を利用できる可能性があります。

特例措置	移転型（東京23区にある本社機能を地方に移転する場合）	拡充型（地方にある本社機能を拡充（増床・増員等）する場合）
オフィス減税	オフィスに係る建物等の取得価額に対し**特別償却25%**又は**税額控除7%** （措置対象：建物、建物附属設備、構築物） （取得価額要件：大企業3,500万円以上、中小企業1,000万円以上）	オフィスに係る建物等の取得価額に対し**特別償却15%**又は**税額控除4%** （措置対象：建物、建物附属設備、構築物） （取得価額要件：大企業3,500万円以上、中小企業1,000万円以上）
雇用促進税制	① 増加雇用者1人当たり**最大90万円**を税額控除 ② ①のうち40万円分は、雇用を維持していれば最大3年間継続 ③ ②は法人全体の雇用増がなくても、東京から地方への移転者にも適用	増加雇用者1人当たり**最大30万円**を税額控除

❶独立行政法人中小企業基盤整備機構による**債務保証**（オフィスの整備に必要な資金の借入れ又は社債発行に係る債務を保証）を利用できる可能性があります。
❷日本政策金融公庫による**低利融資制度**を利用できる可能性があります。（中小企業）
❸県や市町村による**地方税（事業税、不動産取得税、固定資産税）の軽減措置**が行われる可能性があります。

※1 主な認定要件

①特定業務施設を整備すること。
※特定業務施設とは、調査・企画部門、情報処理部門、研究開発部門、国際事業部門、情報サービス事業部門、商業事業部門及びサービス事業部門の一部、その他管理業務部門のいずれかのために使用される事務所又は研究所（事務所以外の施設内において、研究開発を行う部門を含む）もしくは研修所並びにこれらの施設の新設の際に整備される育児支援施設のいずれかに該当するもの。
②実施地域が岡山県地域再生計画（県計画）に記載された区域内であること。
③整備する本社機能において、従事する従業員数が5人（中小企業1人）以上増加すること。（計画期間内）
（移転型の場合は増加させる従業員数の過半数（事業供用開始日から１年間を経過する日までに過半数が東京23区からの転勤者であれば計画期間中に1／4以上）が東京23区にある事業所からの転勤者であること）
④事業期間が、2031年3月31日までであること。

◆ 県税の軽減措置

区分		税目	内容
移転型	課税免除	事業税	特別償却設備を事業の用に供した日の属する事業年度の開始の日から起算して3年を経過する日までに終了する事業年度の所得又は収入金額
		不動産取得税	特定業務施設の用に供する建物及びその敷地である土地の取得
拡充型	不均一課税（1/10課税）	不動産取得税	特定業務施設の用に供する建物及びその敷地である土地の取得

※一定の要件を満たす必要がありますので、県民局税務部に事前に確認をお願いします。
※併せて市町村による固定資産税の減免措置が行われる可能性があります。

お問い合わせ先
岡山県産業労働部 企業誘致・投資促進課
TEL 086-226-7374 FAX 086-226-7800

人と企業を大切に！　頑張る中小企業の応援団

岡山県産業振興財団の支援事業

頑張る中小企業の応援団として、岡山県内企業の経営力向上をサポートします！

岡山県産業振興財団は、県内中小企業・小規模事業者の皆さまを応援する中核的・総合的産業支援機関として、国や県など関係機関との連携をさらに強化しながら、創業から事業拡大、経営革新、事業承継まで、企業のステージに応じたメニューを用意し、積極的な支援活動を展開しています。

人材確保・育成

人材確保から、さまざまな分野の人材育成まで支援します。

- プロフェッショナル人材戦略拠点
- アジア留学生ビジネスネットワーク構築支援事業
- 後継者育成塾・吉備継成会
- おかやま産業人財育成塾
- ものづくり人材育成
- IT化支援（ITセミナー・研修）

産学官連携・クラスター形成

クラスター形成や分野別研究会などの活動を支援します。

- 自動車産業育成
- 循環型産業クラスター
- 岡山県企業と大学との共同研究センター
- 異業種交流プラザ協議会
- 分野別研究会
- 自立化推進研究会
- ウイングウィン岡山
- メディカルネット岡山
- トラストネット未来

販路開拓

県内外・海外問わず販路開拓を支援します 。

- 個別あっせん
- 展示商談会（ものづくり）
- 販路開拓商談会・展示会（加工食品など）
- 岡山ビジネスサポーターズ
- 中堅企業への成長支援

研究開発

新技術・新製品の開発や事業化および、新産業創出に向けた研究開発を支援します。

- グリーン成長支援
- 研究開発支援

資金調達

設備貸与制度や投資家などとのマッチングにより資金調達を支援します。

- 設備貸与事業
- 投資家・金融機関とのマッチング

事業再生

中小企業の事業再生・改善や事業承継を支援します。

- 中小企業活性化協議会
- 事業承継・引継ぎ支援センター

補助金・助成金

各種補助金・助成金をご紹介します。

- 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech）
- きらめき岡山創成ファンド

経営

中小企業者の経営課題の解決を支援します。

- 中小企業支援センター
- よろず支援拠点
- 創業支援
- 経営革新
- デジタル化の推進
- BCPの策定支援
- 事業承継による成長・拡大支援
- 知財総合支援窓口
- 下請かけこみ寺

情報発信

各種ポータルサイトなどにより、中小企業の経営に役立つ情報を発信します。

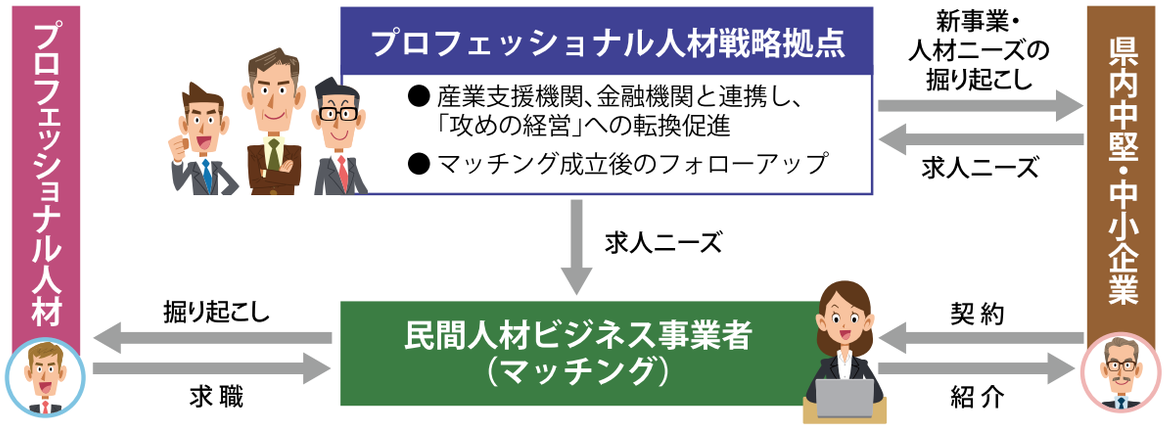
- 産業支援ネットワーク
- おかやま企業情報ナビ
- おかやま専門家NAVI
- 賛助会員

公益財団法人
岡山県産業振興財団
〒701-1221 岡山市北区芳賀5301（テクノサポート岡山）
TEL 086-286-9664 FAX 086-286-9710
［受付時間］8:30～17:00（土・日・祝日を除く）

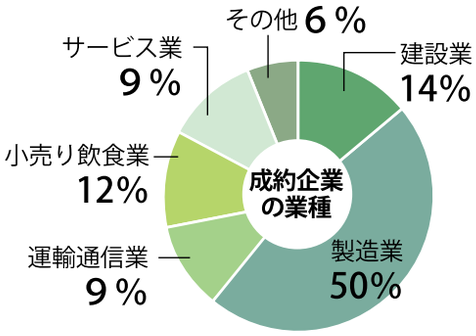
岡山県プロフェッショナル人材戦略拠点

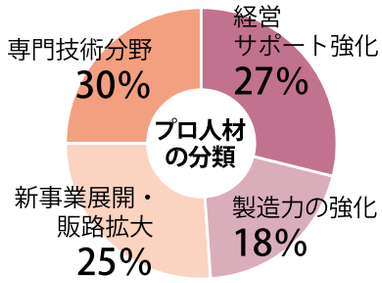
企業の成長戦略を具現化するプロフェッショナル人材とのマッチングをサポート
「攻めの経営」への転身を後押しし、地域経済の成長に貢献します

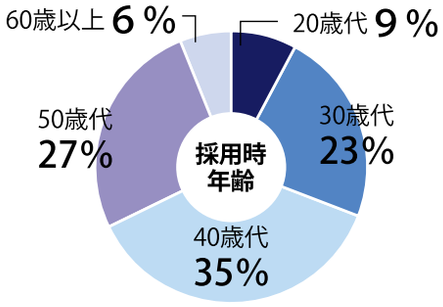
拠点では、県内中堅・中小企業の経営革新等につなげるため、企業の経営課題や求める人材についてヒアリングすることで、プロフェッショナル人材の求人ニーズを掘り起こしています。さらに、拠点に登録している「民間人材ビジネス事業者（人材紹介会社）」と連携し、岡山県内企業への転職希望者に勤務条件を紹介し、県内企業と人材とのマッチングを支援しています。



【プロフェッショナル人材戦略拠点を通じての採用状況　令和６年12月末現在、累計435名】







岡山県プロフェッショナル人材確保支援補助金

プロフェッショナル人材戦略拠点を通じてマッチングが成立した場合、補助金の申請を行うことができます。
（＊過去に当補助金の交付を受けたことがない企業に限る。）

補助対象事業	補助事業者がプロフェッショナル人材戦略拠点を通じて人材を雇用し、県内の事業所において就業させるもののうち、以下を全て満たすもの。 ① 雇用後の人材の理論年収が**400万円以上**であること。 ※理論年収は、通勤手当及び固定ではない時間外手当を除いた額とします。 ② 雇用前の人材の居住地が県外であり、**雇用に伴い県内への移転を伴うもの**。
補助対象経費	人材の雇用に伴い**民間人材ビジネス事業者へ支払う紹介手数料**

【本補助金に関するお問い合わせ先】
岡山県 産業労働部 経営支援課 経営・人材支援班
TEL：086-226-7354　FAX：086-224-2165

岡山県プロフェッショナル人材確保支援補助金

内閣府事業 プロフェッショナル人材事業
（公財）岡山県産業振興財団内
岡山県プロフェッショナル人材戦略拠点
TEL.086-286-9011（直通）
FAX.086-286-9688　E-mail projinzai@optic.or.jp

岡山県は金融機関とも連携して企業誘致活動を展開しています

岡山県は、中国銀行、トマト銀行、県下全７信用金庫及び信金中央金庫、日本政策金融公庫と包括連携協定を締結し、岡山県への企業誘致と投資促進を連携して推進しています。

なかでも中国銀行とトマト銀行は、特別優遇金利による融資制度を設けて、岡山県へ進出する企業や再投資を行う県内企業を資金面からバックアップしています。

また、中国銀行・トマト銀行・日本政策金融公庫・岡山県信用保証協会は、「地方創生に関する連携協定書～おかやま共創パートナーシップ～」のもと岡山県の地域活性化を応援しています。

中国銀行 ちゅうぎん晴れの国 企業立地融資制度

お問い合わせ先　中国銀行　コンサルティング営業部　☎086-234-6347

BANK トマト銀行 トマト岡山県企業立地特別ファンド

お問い合わせ先　トマト銀行 コンサルティング営業部　☎086-800-1820

お使いみち	工場等設備を導入する資金（土地購入代金を含む）
資格要件	1．次の２点を満たす企業立地をおこなう事業者 ●岡山県または県内市町村の企業立地に関する優遇制度（補助金等）の認定を受ける予定である ※ただし、融資実行時までには認定の取得が必要 ●岡山県内の土地または建物を購入・賃借し、設備投資を実施する（岡山県内企業が再投資する場合も含む） 2．岡山県大型投資・拠点化促進補助金、岡山県再投資サポート補助金、岡山県本社機能移転促進補助金、または岡山県支店等新規開設促進補助金の認定を受ける予定である事業者 ※ただし、融資実行時までには認定の取得が必要
融資枠	中国銀行：500億円　　トマト銀行：200億円
融資限度額	定めなし
融資期間	原則20年以内（２年以内の据置可）
融資利率	個社別最優遇金利を適用
担保・保証人	個別協議による

中国銀行マスコットキャラクター
カッパの「かんちゃん」

トマト銀行マスコットキャラクター
トックン

※おかやま共創パートナーシップ：地方創生の実現に向け、地域金融機関等が連携、協力して、地域のお客様の課題解決や成長をお手伝いする取組み

ホームページ
「やっぱり岡山！企業立地ガイド」

岡山県では、ホームページ「やっぱり岡山！企業立地ガイド」を開設し、岡山県への進出を検討されている企業様向けにさまざまな情報を発信しています。是非、一度、アクセスしてみてください！

http://yappari-okayama.com/

【主なコンテンツ】

- 岡山県の魅力
  （災害の少ない自然環境、優れた物流環境など）
- 用地情報（工業団地・民有地）
- 補助金など各種の優遇制度の概要など

関　連　情　報

岡山県では、その他関連情報の発信も行っております。

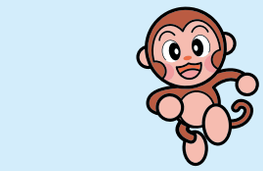
新工場の建設に必要な法的手続等をご紹介している企業立地の手引きや、県内市町村の優遇制度、立地いただいた企業のインタビュー動画等、その他にもさまざまな情報を発信しておりますので、こちらも併せてアクセスしてみてください！

https://www.pref.okayama.jp/page/642886.html

【主なコンテンツ】

- 企業立地の手引き
- 市町村の優遇制度
- 立地企業インタビュー
- 大好き！晴れの国おかやま

など



MEMO

工業用地等についてのお問い合わせ先

岡山県産業労働部企業誘致・投資促進課

〒700-8570 岡山市北区内山下二丁目4番6号
TEL(086)226-7374/7389　FAX(086)226-7800

岡山県東京事務所営業課

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-3　都道府県会館10階
TEL(03)5212-9080　FAX(03)5212-9083

岡山県大阪事務所

〒541-0042 大阪市中央区今橋三丁目2-20　洪庵日生ビル2階
TEL(06)6131-6390　FAX(06)6131-4890

「やっぱり岡山! 企業立地ガイド」ホームページ

http://yappari-okayama.com/

協賛：中国銀行

トマト銀行

2025.4